平成27年度 芦別市一般会計予算概要

平成27年度は、4月に市長及び市議会議員の選挙を控えていることから、人件費、扶助費、公債費の義務的経費や施設管理費等の経常的経費、第5次芦別市総合計画に掲げる継続事業を中心とした骨格予算となっておりますが、住民生活の安定や景気対策、雇用確保のほか行政の継続性の観点から必要な事業費に係る予算を盛り込んだところです。

一般会計の予算総額は、124億2,700万円となり、前年度当初 予算との対比では、19億8,100万円、19.0%の増となり前年 度を上回る結果となりました。

歳出においては、経常費が103億6,926万9千円(構成比83.4%)で、公債費や人件費、し尿処理事業に要する経費などが減少する一方、財政調整基金積立金、社会保障・税番号制度によるシステム改修などの増加により、前年度当初予算対比で

7億7,283万2千円、8.05%の増となりました。

事業費は20億5,773万1千円(構成比16.6%)で、公営住宅建替工事、玉川・青木沢地区無線システム普及支援設備整備工事などの事業の終了やし尿処理(MICS)事業負担金が減少する一方、道の駅等整備工事、消防総合庁舎の建設、市民会館・青年センター耐震補強

工事の事業などが増加したことにより、前年度対比で 12億816万8千円、142.2%の増となる見込みとなりました。

歳入においては、市税で市民税(個人)の課税者及び所得割課税額の減と固定資産税の評価替・償却資産の経年減額による課税標準額の減による減収が見込まれることから前年度当初予算対比で 6,750万5千円、4.4%の減となる一方、北海道市町村備荒資金組合超過納付金の繰入れ、及び消防総合庁舎建設事業に係る市債などが増加したことにより、前年度当初予算対比で19億8,100万円、19.0%の増となる見込みとなりました。

地方交付税は、国の地方財政計画の伸び率を勘案し、前年度当初予算 対比で4,000万円、0.8%の減を見込み、臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税額は前年度当初予算対比で6,100万円、1.2% の減となりました。

なお、歳入が歳出に対して不足する1億6,028万1千円の財源に ついては財政調整基金を繰り入れ収支の均衡を図ったところです。